

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.8 2021年7月16日(金)

「7.9 学費の公私間・自治体間格差の是正について考える院内集会」「ゆきとどいた教育を求める全国署名スタート集会」 今回も高校生が大活躍!! 国会議員も高校生発言を意識

2021年7月9日(金)、東京都千代田区永田町の衆議院第二議員会館の多目的会議室を会場に開催された「7.9 学費の公私間格差・自治体間格差是正について考える院内集会」。「推進ニュース7号」で報じたように本人13名、代理44名の57名の国会議員関係者が参加し、うち9名の国会議員が、8都県65名の父母・教職員・高校生を前にあいさつされました。また、参加高校生の発言が議員さんから評価されました。

国際人権規約A規約・SDG'sを訴えた高校生発言



午前の集会では国会議員さんを前に神奈川：旭丘高校生徒会執行部の2名の高校生が発言しました。以下大意「進学資金のためにアルバイトを3つしている。コロナ禍で学生支援緊急補助金が支給されたが、わたしの家は、母子家庭だが非課税世帯ではなく届かなかった。もっと生徒に届く支援を。2012年9月11日に批准した国際人権規約A規約に基づけば、中等教育・高等教育など質の高い教育に無償でアクセスできることとされている。したがって私学助成は保障するものといえる。学費の公私間、自治体間の格差はあってはならないもの



のはず。」「旭丘高校ではSDG'sにとりこんでいる。この先、持続可能な世界にしていくためには、知識を学ぶ必要がある。そのためには学校教育が必要。SDG'sには、2030年までに「男女の別なく質の高い教育を平等に受けられるようにする」というという項目がある。日本では費用が高くて私学での学びに手がでないのが現状。社会全体で学びを支えることが重要。『学習は権利だ』という立場で1人6枚以上集約を目標に私学助成署名にとりこんでいく。」この2発言は、この後あいさつをしてくださる国会議員のみなさんも意識しておられました。

「私学の無償化」は道半ば、実現に向けいっしょに頑張る!! 国会議員発言



ごあいさつくださった議員のみなさん

(上段左から)小沼巧議員、笠井亮議員、磯崎仁彦議員、芳賀道也議員、八木哲也議員、畑野君江議員、玉木雄一郎議員
三宅伸吾議員 (下段) 田村智子議員

<議員発言(大意)>

小沼巧議員「私学出身。私学の無償化には至っていない。高校生がわざわざここで痛切な問題意識で訴えなくてはならない状況。学びの環境を整えていくことが必要。」 **笠井亮議員**「50年に及び運動に敬意を表します。そもそも憲法26条「教育の機会均等」からみても「無償化」は政治の役割。」 **磯崎仁彦議員**「2020年の拡充が一定の助けになったと評価をもらったが、年収590万円の崖、実際の授業料との差など課題がある。また、教育・学びの機会に公私また自治体間の差があってはいけない。」 **芳賀道也議員**「高校生のお話し素晴らしかった。10代が自らが動かなくてはならない状況を変えなくてはいけない。学ぶ意欲のある人があきらめなくても良い様にしていきたい。」 **八木哲也議員**「明治5年に学制が施行され105年。100年後を考えるなら人を育てろといわれる中で、未来にむけて無償化が実現するようにいっしょに頑張りましょう。」 **畑野君江議員**「OECD加盟国で教育予算がいちばん低い。就学支援金はまだ足りない。国の責任で拡充すべき。バイトができないで学費が払えず大学へ通えない学生もいる。秋の選挙でこうした政治を変えていきましょう。」 **玉木雄一郎議員**「私学の学費問題は着実にすすんできている。それは運動の成果。教育は完全に無償化であるべき。余裕がある人には所得税で支えてもらえばよい。完全無償化を実現させましょう。」 **三宅伸吾議員**「教育は国の礎。香川は教育県といわれていたが、かげりが出てきた。自分の4人の子どもは3人が私学で1人が公立。公立だけがオンライン授業。公費使っているならば、その分のサービスを。」 **田村智子議員**「学費の公私間格差、自治体間格差是正のためにみなさんとともに頑張っていきましょう。」

学校上げて署名運動 高校生、公立の先生方を圧倒



午後の教育全国署名スタート集会では、東京大東学園高校の生徒会本部が登壇し、特別報告しました。(以下発言大意)「生徒にアピールするための署名活動のPR動画をつくっている。密着レポート風に作成。各クラスで視聴。学校説明会でも上映している。署名活動は、3者の署名活動にとりくみ、『署名まつり』として共同で、学園近隣団地で署名を行っている。例年は1軒1軒訪問していたが、去年はコロナ禍でポスティングに。」



今年の集約目標を議論し学園で2万7000筆に。一人でも多くの方が私学助成の重要性を知ってもらうことを方針に、学年ごとの提出率目標を立て、1年70%、2年80%、3年90%、教職員100%ととした。